広島民報

2020年 5月17日 第2565号
月3回刊
日曜日発行

発行所　広島民報社
〒730-0013 広島市中区八丁堀8-11／電話(082)228-4046
（昭和41年2月19日第三種郵便物認可）
1ヵ月 240円(送料126円)／1部 80円
郵便振替 01330-2-34778

© 広島民報社　2020年

原水禁世界大会ニューヨーク
国民平和大行進の出発式
コロナ渦でオンライン開催

原水爆禁止世界大会（主催＝世界大会ニューヨーク企画委員会）が4月25日、コロナ渦のなか史上初のオンラインで開かれ、インターネットで配信されました。広島県原水協の古田文和事務局長がメールアドレスを登録するなど、世界各地から約1000人が参加しました。

主催者は声明「公正な世界、社会、気候を実現し、核兵器も戦争もない世界を」を発表。声明は、広島・長崎への原爆投下と国連創設から75年、人類的目標の核兵器廃絶を、新型コロナウイルス大流行が浮き彫りにした課題を抜本的に変革して実現しなければならないと呼びかけ、核兵器禁止条約の早期発効、軍事費を人間と環境を守るために使わせることをめざすと表明しました。

2020年国民平和大行進東京―広島コースの出発式もオンラインで5月6日、開催され、同コースを歩く予定だった広島の被爆2世の村上厚子日本共産党前広島市議ら約100人が参加しました。

8月6日（広島）、9日（長崎）の原水爆禁止世界大会実行委員会の高草木博運営委員会共同代表は「被爆75年は被爆者とともに核兵器のない世界へ、人びとの意思と行動で大きな転換点にしなければならない」と主催者あいさつ。「世界をつなぐオンライントーク」で村上前市議は「来年こそ通し行進ができるようモチベーションを維持したい」と発言しました。

広島県中央メーデー
集会を中止しネット配信

広島県労連などでつくる県中央メーデー実行委員会は1日、新型コロナウイルスの感染拡大のため毎年恒例の県中央メーデー集会を中止し、労働組合員らがメッセージをリレー発信する動画を9分33秒にまとめた動画投稿サイト「ユーチューブ」のネット配信で公開しました。

58組の128人が1組当たり約10秒間、「賃金をあげろ」「医療を守れ」「消費税5％減税を」「核のない世界を」「憲法の生きる社会を」「豊かな教育を」と書いたプラスターなどを掲げてアピール。日本共産党の大平喜信前衆院議員・衆院中国ブロック比例候補は「命と人権を守る政治を」と掲げ、「みんなでつくろう」と呼びかけました。

ネット配信は最後に「第91回広島県中央メーデー宣言」を提案。広島県政について呼びかけた部分は以下の通りです。

メーデーのネット配信で「命と人権を守る政治を」と呼びかける大平前衆院議員

広島県政の経済・産業政策の柱は、安倍政権によるアベノミクス同様「儲かる企業・技術」を応援し、海外成長市場を対象にしたビジネス、新たな産業の支援です。西日本豪雨災害からもうすぐ2年ですが、今もなお復旧作業や生活再建は道半ばであり、「防衛より防災予算を増やせ」の運動をひろげることが大切です。公立・公的医療機関再編ストップの声を住民の皆さんと声をあげ、すべての地域医療の拡充を求めていきます。高速5号線・二葉山トンネルなど不要・不急のムダな事業を見直し、くらし・医療・福祉・教育の充実で、県民の願いが届く県政への転換をめざします。

広島県議会4月臨時会補正予算
県立高の教室にエアコン設置
日本共産党・辻議員の要求が実現

広島県は1日、県立高でエアコンが未設置の90教室にエアコンを新規整備することを決めました。日本共産党の辻つねお議員が昨年9月に要求していたもので、4月臨時会の本会議で可決されました。

辻議員は昨年9月25日、本会議の一般質問に立ち、PTAが普通教室にエアコンを設置していることや、電気代など維持費も保護者負担となっていることを批判。県立82校のうち未設置が全日制で10校、定時制で8校もあるため、辻議員は「教育条件整備は本来、行政がやるべきものだ」と要求しました。

今回の臨時会で可決されたのは、国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」などを活用した緊急対応策として、県の一般会計で4億8,494億円の補正予算を組んでエアコンを新規整備。生徒の登校が見込まれる夏季休業期間中の猛暑時の安全配慮と学習環境の確保をはかるとともに、維持費についても保護者負担から県負担へと切り替えます。

県は昨年度、エアコン未設置の普通教室106室に小型クーラーで局所冷房装置のスポットエアコンを2台ずつ計212台を21 20万円の予算で整備しました。しかし、学校関係者から辻議員に「音がうるさい」「無人で使用すれば室温は0・5度下がるが、生徒が30人いる状態だと1～2度高くなり、蒸し風呂状態になる」などの苦情が寄せられ、辻議員は昨年9月に一般質問。平川理恵教育長は、スポットエアコンの効果と課題を検証した上で、必要な対策を検討したいと答えていました。

広島県議会生活福祉保健委
新型コロナ感染症対策で質問
日本共産党・辻つねお議員

広島県議会で4月30日、生活福祉保健委員会があり、日本共産党の辻つねお議員は、新型コロナウイルス感染症対策について質問しました。

辻議員は県民からの聞き取りで「呉市の60代の女性は高熱が1週間続いたが、保健所から自宅で様子を見るように言われた」「広島市の60代の女性は濃厚接触者になったが、検査の順番が回ってくるのに4日かかった」と寄せられた事例を紹介。「検査の必要な人が検査を受けられない事態になっている。医師の判断で検査できるようにすべきであり、一極集中的に検査する『PCR検査センター』を設置してはどうか」と要求しました。

健康対策課の西丸幸治課長は「県の検査を2カ所から5カ所に増やし、一日130件を350件に増やす。医療機関から直接検査することが認められる方向が国から示された。そのやり方を検討したい」と答弁しました。

また辻議員は、医療機関の資材不足をめぐり、感染が疑われる患者を診療する医師や看護師が着用するガウンをゴミ袋で代用したり、フェースシールドを百円ショップで買ったラミネートフィルムなどで作っている実態を紹介。医療機関のマスクや消毒液、防護服などの不足について「今回の医療資材購入予算の14億2600万円で、どのくらいまかなえるのか」と質問し、健康福祉総務課の大幡誠課長は「約5カ月分」と回答しました。

薬務課の山口まみ課長は「マスクは感染医療機関で不足しないことが最重点だ。全体では最低でも2週間分確保している」と説明。地域福祉課の牛尾昭彦課長は「国からの布マスクを4月11日に配布した。洗って使えるので当面は大丈夫」と答えました。

地下水

近所の家の軒下からツバメが飛び出るのを見ました。どこかに巣作りでもしているのでしょうか。コロナ禍で海外から日本を訪れる人は途絶えたけれど、渡り鳥は季節を忘れることなく、海を越えて自由に飛んで来ているのです◆鳥の巣ごもりは、卵からヒナがかえれば終わります。一方、私たちが今やっている「ステイホーム」というのは、いつまで続くのやら。命を守るためにはやむを得ないとはいえ、気がめいってしまいます◆ましてや、事業者にとって長引く休業は死活問題です。自治体の要請に応じず営業している店や、そこに行く客もいます。「ある意味、健全だよ」と言って妻には叱られました。もちろん、この人たちを褒めているのではありません。それを非難し、嫌がらせまでする人のいる方がむしろ恐ろしいのです◆従わねば罰則を作れ、警察が取り締まれるようにせよ―。「右向け右」の同調圧力のすごさに身震いします。そんな風潮を背景に、安倍晋三首相が唱え出した「緊急事態条項」を盛り込む改憲。これこそ「火事場泥棒」と叫ばねばなりません。（わ）